

令和元年度

主要施策成果報告書

豊橋市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度一般会計および特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I	決算の概要	
1.	概 況	3
2.	各会計決算集計表	6
3.	各基金年度末現在高	8
4.	各会計地方債年度末現在高	9
5.	職員の状況	10
6.	財政指標の状況（普通会計）	10
7.	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標	10
II	一般会計	
1.	歳入の状況	12
2.	歳出の状況	18
3.	主要な施策の成果	25
	総 務 費	25
	民 生 費	88
	衛 生 費	136
	労 働 費	177
	農 林 水 産 業 費	182
	商 工 費	202
	土 木 費	220
	消 防 費	265
	教 育 費	273
	災 害 復 旧 費	332
III	特別会計	
	競 輪 事 業	334
	国民健康保険事業	336
	総合動植物公園事業	339
	公共駐車場事業	343
	地域下水道事業	344
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	346
	後期高齢者医療	347

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概況

令和元年度は、10月に実施された消費税率引上げを経てもなお、前年度からの内需を中心とした景気回復基調が続き、本市の市税収入は、給与所得の増加に伴う個人市民税の増収や新增築の増加に伴う固定資産税の増収などにより前年度に引き続き過去最高となった。一方で、年々増加する社会保障関係経費や施設の老朽化対策経費に加え、幼保無償化や教育環境整備などの新たな財政需要も増加した。

また、年度後半に発生した新型コロナウイルス感染症の急速拡大により、現在、経済は歴史的危機に直面しており、今後、様々な影響が顕在化していくことが確実視されている。

このような厳しい財政状況のなかで、社会的課題に対応した積極的なまちづくりを推進するため、第5次総合計画後期基本計画に基づく9つのプロジェクトに重点的に取り組んだ。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 活力みなぎる産業創出プロジェクト

国内外の優良企業誘致のため、三弥地区工業団地の整備を進めるとともに、企業立地促進条例を改正し、研究開発施設の立地や土地取得を立地奨励金の対象としたほか、本市に転入した従業員の児童を雇用促進奨励金の対象とするなど、企業立地や働く人とその家族の定住を促進する制度を拡充した。

若者の活躍支援として、南部窓口センター2階に学生の学びと交流を創出するスペース「ガクラボ」を整備したほか、若者の公益的社会貢献活動を支援する「わかば補助金」を創設した。

農業分野では、地域農業における多様な人材を活用し、障害者の就農課題解決を図る農福連携推進事業を開始した。また、商業分野では、消費税率引上げ後の地域の消費喚起策として、子育て世帯や市民税非課税者を対象としたプレミアム付商品券事業を実施したほか、商業団体が景気対策として行うイベントなど共同事業に対する助成を行った。

○ 選ばれるまち豊橋プロジェクト

食と農を切り口に、地域と豊橋農業の魅力を発信する、道の駅「とよはし」が開駅し、県内の道の駅初となる「E-BIKE」のレンタルを行うなど、地域への誘客に繋がる取組みを進めた。

のんほいパークでは、国内最大級のゾウ放飼場のオープンやナイトZOO開催期間の拡大、自然史博物館での3D大型映像の上映など、100万人プロジェクト達成に向けた取組みを推進した。

また、連続テレビ小説「エール」を活用したPRグッズ作成や特設ホームページによる情報発信を行ったほか、観光客の満足度を向上する取組みとして、豊橋駅東口のペDESTリアンデッキへのフリーWi-Fiの整備を行った。

○ ほの国創生プロジェクト

駅前窓口センターに併設する東三河広域連合旅券センター豊橋窓口で旅券発給事務を開始し、東三河8市町村のいずれの窓口でもパスポートの申請が可能となった。

また、地域企業への就職や人材還流を図るための取組みとして、名古屋圏の大学での学内セミナーや交流会を開催したほか、インターンシップフェアに出展する企業の支援を行った。

○ しあわせファミリープロジェクト

10月からの幼保無償化にあわせ、市独自に2歳児までの第3子以降の保育料の無償化、第2子の保育料の半額軽減、保育短時間認定の保育料の軽減を実施したほか、第3子以降の副食費を無償化するなど、子育ての経済的負担軽減を図る取組みを推進した。育児と仕事の両立支援の取組みとしては、市役所保育課に新たに保育コンシェルジュを配置し、入園支援や子育てサービスの活用支援を開始するとともに、一時預かり事業の実施圏を大幅に拡充した。

また、新生児の先天性難聴を早期に発見するため、新生児聴覚検査への助成を開始したほか、不妊・不育の専門的な相談やサポートを行う不妊・不育専門相談センターを開設した。

そのほか、放課後児童クラブについては、新たに公営3クラブ、民営3クラブを新設するとともに、利用ニーズが高い夏休み期間の利用に限定したクラブを開設する事業を新たに開始した。

○ いきいき長寿プロジェクト

働き盛り世代の健康増進や糖尿病発症予防のため、従業員の健康管理を実践する「健康経営」を行う企業を「とよはし健康宣言事業所」として認定する事業を開始するなど、4月に施行された「豊橋市健幸なまちづくり条例」を推進する取組みを実施したほか、受動喫煙防止対策を強化した健康増進法の改正に合わせ、既存特定飲食提供施設の禁煙・分煙のための改装費用への助成を行った。

○ 都市強靱化プロジェクト

大規模災害対策として、梅藪地区に本市3か所目となる津波防災センターを整備したほか、豊橋市ドローン飛行隊に、雨天時の飛行や赤外線カメラの搭載が可能な全天候型ドローンを導入した。

消防体制の強化としては、前芝出張所の移転新築を完了させたほか、外国人や聴覚・言語機能障害者からの119番通報への対応として、三者間同時通訳やNet119緊急通報システムを導入した。

○ コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト

中心市街地では、駅前大通二丁目地区の市街地再開発事業において東棟建設工事が本格化したほか、まちなか図書館（仮称）内装工事の実設計画や駅前第1公共駐車場のリニューアル工事を行った。

自転車の交通安全の確保及び利用の拡大をめざした、「豊橋市自転車の快適で安全な利用の推進に関する条例」に基づき、自転車通行空間や道の駅「とよはし」を起点としたサイクリングコースの整備、田原市と連携したサイクリングマップの作成、ヘルメット購入助成の拡大などを行った。

○ 未来に羽ばたく人づくりプロジェクト

小学校の国語、道徳を除く教育課程を英語で行うイマージョン教育の実施に向け、八町小学校でモデル事業を実施したほか、子どもの興味を引き出す新しい学びを実現するため、全小学校のコンピュータ室へタブレット型端末を配備するなど、グローバル化やICT化に対応した取組みを推進した。また、増加する外国人生徒への対応として、初期支援コース「みらい西」を羽田中学校へ新設したほか、定住外国人等高校生日本語学習支援事業を新たに開始した。小中学校の教育環境整備としては、高根小学校の改築等事業が完了したほか、全小中学校の普通教室と授業で使用する特別教室への空調設備の設置、校舎等の全面リニューアル工事等を推進した。

そのほか、スポーツの分野では、リトアニア共和国ゴールボール代表及びドイツ連邦共和国テコンドー代表の事前合宿を誘致したほか、豊橋総合スポーツ公園において人工芝サッカー場を新設した。また、文化の分野では、豊橋青少年オーケストラキャンプ10回記念事業としてブランデンブルグ国立管弦楽団フランクフルトを迎えコンサートを開催した。

○ まちECCO実践プロジェクト

地球温暖化防止の取組みとして、家庭用エネルギー設備等導入費補助金について、エネルギーの効率的利用や電力の自家消費を促進するため、ネット・ゼロ・エネルギーハウスの建築・購入費や一体的導入に対する費用を補助項目に追加したほか、再生可能エネルギーの導入促進や電力の地産地消の仕組みを構築するためのビジョンとして「豊橋市地産地消エネルギー指針」を策定した。

○ その他

就労を希望する定住外国人と運転士不足が深刻化する乗合事業者とのマッチング等を行ったほか、豊橋競輪では開場以来初となる全日本選抜競輪（GI）を開催し、多くの来場者を集客した。

(2) 一般会計の決算

歳入1,323億3,641万円に対し、歳出は1,284億4,579万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は38億9,062万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億7,268万円を差し引いた実質収支は36億1,794万円となり、前年度と比較して8億1,785万円増加した。また、18億1,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税決算額は663億1,024万円で、前年度と比較して14%、9億2,907万円の増となった。市税のうち法人市民税は、電機関連、自動車関連の減等により10.6%の減となった一方、個人市民税は、景気回復基調による給与所得の増などにより2.0%の増となった。固定資産税は、新增築の増加や設備投資の増加などにより2.9%の増となった。軽自動車税は、新規課税の環境性能割の増などにより、5.2%の増となった。

また交付金等については、地方消費税交付金が5.2%、3億6,402万円減の66億8,193万円、自動車取得税交付金が48.4%、3億4,269万円減の3億6,580万円となった一方、自動車税環境性能割交付金1億1,283万円が皆増となったほか、子ども・子育て支援臨時交付金4億3,876万円の皆増などにより地方特例交付金が5億4,615万円増の8億8,004万円となった。

地方交付税は、平成21年度以来10年ぶりに普通交付税の不交付団体となり、48.3%、4億3,586万円減の4億6,732万円となった。

国庫支出金は、西口住宅建替事業などが減となったものの、幼保無償化に伴う法人保育所等子どものための教育・保育給付事業の増、空調設備の整備にかかる教育環境整備事業の増などにより、前年度と比較して11.7%、21億7,782万円増の207億9,028万円となった。

県支出金は、産地パワーアップ事業などが減となったものの、経営体育成支援事業の皆増、国庫支出金と同様、幼保無償化に伴う法人保育所等子どものための教育・保育給付事業の増などにより、前年度と比較して3.3%、3億883万円増の98億1,080万円となった。

市債は、地域総合整備資金貸付事業の皆減や臨時財政対策債の減があったものの、空調設備の整備にかかる教育環境整備事業の増などにより、前年度と比較して8.8%、8億8,401万円増の109億2,209万円となった。

○ 歳出の状況

人件費は208億422万円で、新陳代謝に伴う職員給等の減や地域手当の引下げによる減があったものの、定期昇給や期末勤勉手当の支給率改正による増などにより、前年度と比較して1.2%、2億4,680万円の増となった。

扶助費は346億6,185万円で、生活保護扶助事業や児童手当給付事業などが減となったものの、介護・訓練等給付事業や障害児通所支援給付事業の増、幼保無償化に伴う法人保育所等子どものための教育・保育給付事業の増などにより、前年度と比較して4.7%、15億4,084万円の増となった。

物件費は179億4,591万円で、資源化センター焼却炉の故障により前年度に減少したごみ焼却処理事業が通年ベースに戻ったことによる増、税総合システムデータ移行にかかる電子計算システム開発事業の増などにより、前年度と比較して3.9%、6億7,972万円の増となった。

投資的経費は224億8,002万円で、第1期建替工事が完了した西口住宅建替事業の減などがあったものの、台風被害の復旧支援として実施した経営体育成支援事業の皆増、建築工事が本格化した駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業の増、空調設備の整備にかかる教育環境整備事業の増などにより、前年度と比較して12.1%、24億3,329万円の増となった。

公債費は91億7,868万円で、前年度と比較して2.8%、2億6,694万円の減となった。

補助費等は82億5,624万円で、東三河広域連合への移管に伴う介護保険事業拠出金の皆減などにより、前年度と比較して19.9%、20億5,403万円の減となった。

繰出金は133億7,038万円で、後期高齢者医療や地域下水道事業、下水道事業などで減となったことにより、前年度と比較して3.6%、4億9,925万円の減となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比0.6%、7億7,553万円の増となった。

なお、歳出予算総額が1,427億5,192万円であったのに対し、歳出決算額との差額143億613万円から翌年度繰越額62億8,668万円を除いた不用額は、負担金、補助及び交付金の29億820万円、工事請負費の11億3,366万円をはじめとして、一般会計全体で80億1,945万円となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は7会計の合計で歳入664億7,255万円、歳出631億4,237万円で、歳入歳出の差引額は33億3,018万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、普通交付税の皆減や臨時財政対策債の大幅減などにより経常一般財源収入が減少し、前年度の87.3%から88.5%へと1.2ポイント上昇した。

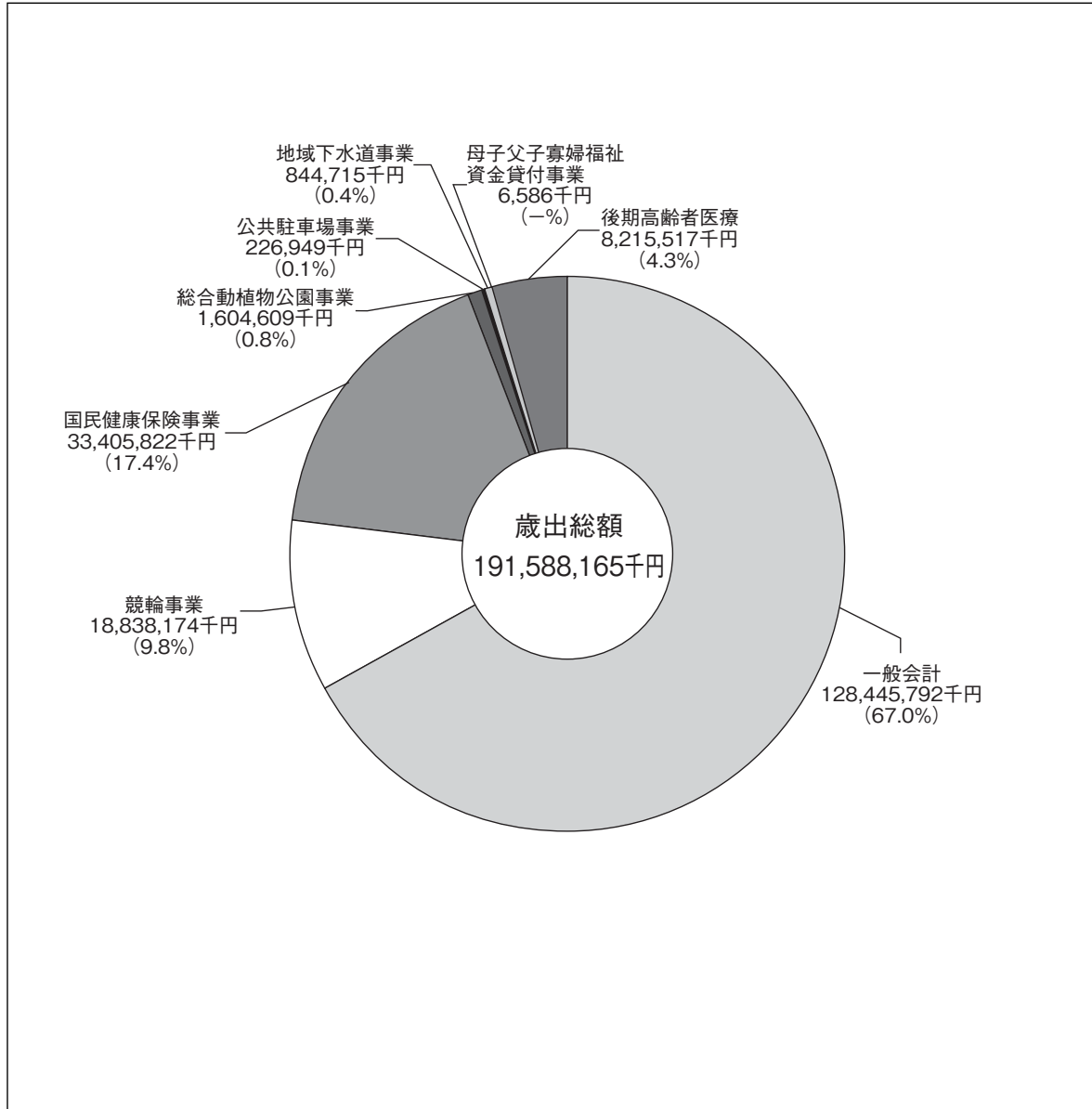
また、実質公債費比率は、市債の元利償還金の減少等により、前年度の3.8%から3.7%へと0.1ポイント改善した。将来負担比率は、基金残高や普通交付税の基準財政需要額算入見込額の減などにより、前年度の49.9%から51.4%へと上昇した。いずれも早期健全化基準等を大きく下回っているものの、引き続き、歳出の見直しや財源確保、将来負担の適正化を見据えた財政運営に努めていく。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	142,751,921	132,336,412	128,445,792	3,890,620	272,684	0	3,617,936	
特 別 会 計	競 輪 事 業	19,303,376	19,564,401	18,838,174	726,227	0	0	726,227
	国民健康保険事業	33,893,000	35,962,425	33,405,822	2,556,603	0	0	2,556,603
	総合動植物公園事業	1,878,399	1,608,097	1,604,609	3,488	0	0	3,488
	公共駐車場事業	246,000	226,949	226,949	0	0	0	0
	地域下水道事業	975,324	856,924	844,715	12,209	0	0	12,209
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	12,626	37,599	6,586	31,013	0	0	31,013
	後期高齢者医療	8,329,000	8,216,154	8,215,517	637	0	0	637
小 計	64,637,725	66,472,550	63,142,372	3,330,178	0	0	3,330,178	
合 計	207,389,646	198,808,962	191,588,165	7,220,797	272,684	0	6,948,113	

各会計決算集計表（歳出）



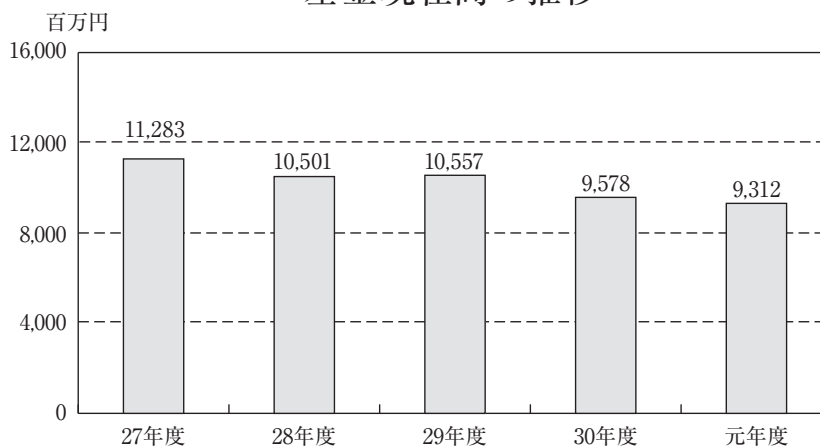
3. 各基金年度末現在高

単位：千円

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	7,167,648	5,459,208	5,140,932	6,010,677	5,261,195
	減 債 基 金	148,717	298,629	371,105	363,196	355,273
	ふ る さ と 基 金	2,704	29,338	27,071	30,300	43,934
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	—	—	—	322,927	532,479
	地域の元気臨時交付金基金	0	—	—	—	—
	文 化 振 興 基 金	37,558	37,674	37,772	37,877	38,380
	丸山薫現代詩振興基金	—	—	—	—	10,000
	体 育 振 興 基 金	38,630	38,630	38,630	38,630	38,630
	市 民 協 働 推 進 基 金	17,045	16,558	17,014	17,175	17,104
	福 祉 振 興 基 金	222,352	222,452	222,552	222,652	222,752
	河 原 福 祉 基 金	68,618	65,305	56,562	53,495	48,817
	環 境 活 動 振 興 基 金	3,354	3,138	2,989	2,761	2,233
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	—	—	—	15,389
	つつじが丘校区地域振興基金	—	—	—	176,782	176,850
	地域公共交通活性化基金	2,380	2,537	2,792	2,947	3,102
	教 育 振 興 基 金	27,560	27,750	27,937	28,118	28,603
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	30,000	30,000	30,000
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾・高畑郁子美術振興基金	405,765	408,818	401,494	404,519	411,796
	特 別 会 計	競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	585,966	586,495	586,666	586,763
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金		300,115	589,798	299,854	103,291	352,486
国民健康保険事業財政調整基金		835	836	836	836	837
豊橋総合動植物公園整備基金		17,784	22,559	30,498	34,936	40,905
公 共 駐 車 場 事 業 基 金		270,707	306,769	351,875	409,690	394,625
野依台地域下水道基金		0	—	—	—	—
介護保険給付費等準備基金	1,240,291	1,659,861	2,210,786	—	—	
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	11,283,029	10,501,355	10,557,365	9,577,572	9,312,379	

※年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、令和元年度に経理した区分である。

基金現在高の推移

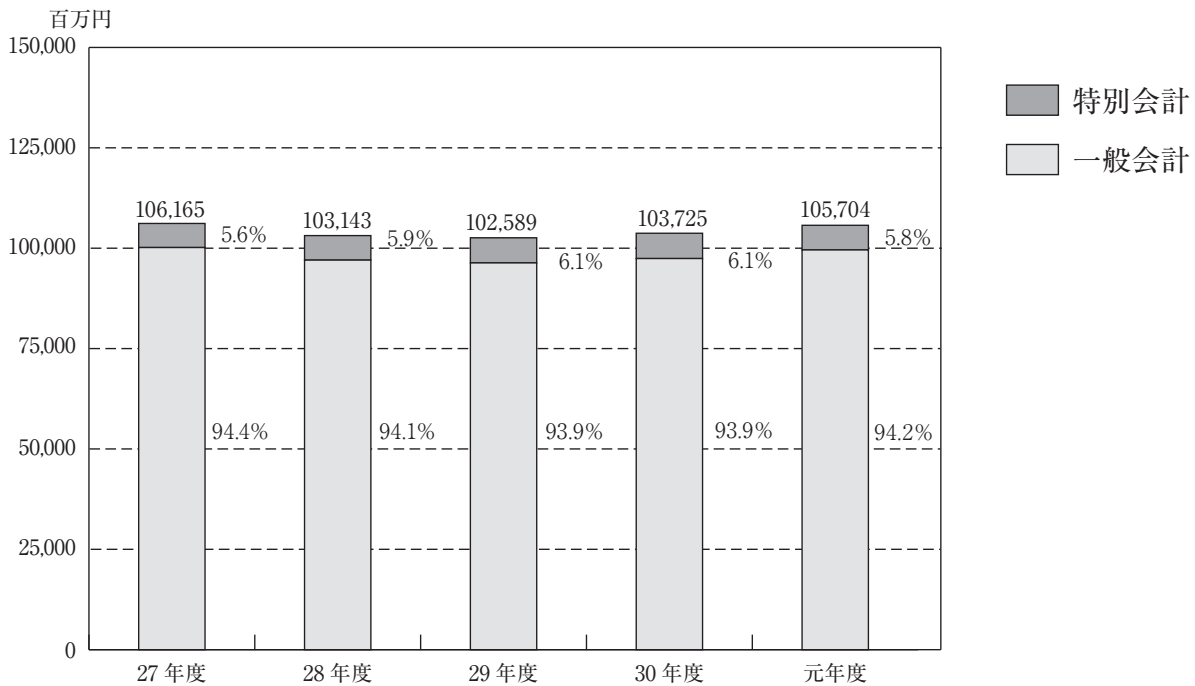


4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計		100,169,326	97,032,896	96,331,947	97,424,904	99,565,585
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	93,200	0	0	0	0
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,058,189	1,435,466	1,799,014	1,960,607	2,006,311
	公 共 駐 車 場 事 業	156,391	94,998	53,281	16,059	0
	地 域 下 水 道 事 業	4,598,591	4,507,033	4,332,111	4,251,189	4,060,015
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	88,892	72,338	72,338	72,338	71,924
小 計		5,995,263	6,109,835	6,256,744	6,300,193	6,138,250
合 計		106,164,589	103,142,731	102,588,691	103,725,097	105,703,835

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	2,080	2,084	2,101	2,138	2,156
特 別 会 計	136	142	145	114	114
合 計	2,216	2,226	2,246	2,252	2,270

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経 常 収 支 比 率（％）	87.0	89.8	88.0	87.3	88.5	
自 主 財 源 比 率（％）	63.7	64.5	62.0	62.3	60.6	
財 政 力 指 数	単 年 度	0.974	0.990	0.989	0.991	0.998
	3 か 年 平 均	0.957	0.974	0.984	0.990	0.993

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.89)	実質赤字額なし (4.94)	実質赤字額なし (5.63)	実質赤字額なし (3.90)	実質赤字額なし (5.02)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (30.31)	実質赤字額なし (31.04)	実質赤字額なし (30.36)	実質赤字額なし (24.63)	実質赤字額なし (25.32)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	6.6	5.5	4.4	3.8	3.7
将 来 負 担 比 率	350.0以下	40.1	48.0	46.6	49.9	51.4

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし